

(様式第1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金

(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター

代表理事 堀 洋一 殿

① 申請者

住所 〒123-4567  
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号  
氏名又は名称 ○○○○株式会社  
及び代表者名 ○○ □△

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申請内容	
名称	○○ 水素ステーション (交付決定番号: _____)
設置事業所住所	○○県○○市△△区□□町○丁目△番□号
③ 補助対象設備概要	工事区分 水素供給設備の <u>新設</u> ・ 増設 ・ 改造 ・ 移動式の移設
	規模 大規模(500 Nm <sup>3</sup> /h-) / <u>中規模①(300-500Nm<sup>3</sup>/h)</u> / 中規模②(50-300 Nm <sup>3</sup> /h) / 移動式 / 小規模(-50 Nm <sup>3</sup> /h)
	方式 <u>パッケージ</u> / 非パッケージ
	オプション <u>オンサイト水素製造装置</u> / 液化水素対応設備 / 2レーン化など / 遠隔監視設備
	水素集中製造設備 (供給先: _____ 設備)
	水素集中液化設備
補助対象経費	④ 550,000,000 円
補助金申請額	310,000,000 円
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 <u>無</u> 「有」を選択した場合その名称
当該施設等の総敷地面積	800 m <sup>2</sup> (うち当該設備に係る使用面積 400 m <sup>2</sup> )
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	⑤ <u>有</u> 無

⑥ 情報欄		⑦ 担当者	
着手予定月	令和 ××年 5 月	氏名	虎ノ門 太郎
完了予定月	令和 ××年 2 月	所属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	令和 ××年 2 月	電話 / FAX	03-0000-0000
		メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住所 〒	△△県××市○○町△丁目□番○号

申請者への連絡事項・センター使用欄		
-------------------	--	--

- ① 共同申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること  
所有者を「左」、使用者を「右」に記載すること
- |   |  |
|---|--|
| 住所 〒123-4567<br>東京都千代田区霞が関3丁目2番12号<br>氏名又は名称 ○○○○株式会社<br>及び代表者名 ○○ □△ | 〒123-8901<br>東京都港区虎ノ門一丁目6番12号<br>△△商事株式会社<br>□□ ○△ |
|---|--|
- ② 名称欄の(交付決定番号:)  
工事区分が、「増設・改造・移動式の移設」の時に使用、新設では未記入とする
  - ③ 補助対象設備概要
    - ・該当するものに○をする
    - ・移動式に該当する場合、設置事業所住所と運用場所住所を付表2に記載すること
    - ・移動式の移設に該当する場合、移設先事業所住所を様式1付表2に記載すること
    - ・水素集中製造設備に該当する場合、供給先水素供給設備数を記載し、その供給先の詳細を様式1付表3に記載すること
  - ④ 補助対象経費・補助金申請額
    - ・補助対象経費の金額は、オプションを含め全ての補助対象経費の合計額を欄内に記入する。
    - ・補助金申請額は、新設(小規模、パッケージを含むもの)、既設(遠隔監視設備(追加)、移動式の移設)については、補助対象経費の3分の2と補助上限額を比べて低い金額とする
    - 上記以外は、補助経費の2分の1と補助上限額を比べて低い金額とする
    - なお、工事区分「新設」にオプションがある場合の補助率は、水素供給設備規模・供給方式に同じ
  - ⑤ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄
    - ・補助事業者等が以下の①～③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける
    - ①補助事業者自身
    - ②100%同一の資本に属するグループ企業
    - ③補助事業者の関係会社(上記②を除く)
    - ※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する
  - ⑥ 情報欄
    - ・着手予定月は工事契約(仮発注、内示等も含む)予定月とする。また、交付決定予定日より後であること
    - ・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする
    - ・年号は和暦で記入する
  - ⑦ 共同申請の場合は、所有者の担当者を記載する

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。